

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 結婚支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子ども・女性政策課 政策企画係 電話番号：058-272-1111(内3516)

E-mail：c11239@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 47,980 千円 (前年度予算額： 47,575 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	47,575	31,296	0	0	0	0	0	0	16,279
要求額	47,980	32,686	0	0	0	0	0	0	15,294
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・令和 6 年の出生数が前年から約 4 万人減少の約 68 万人となるなど、国全体で少子化が進行しており、当県も同様の状況にある。我が国では、子どもの 9 割以上が婚姻関係にある男女から生まれることから、婚姻件数の増加を図ることが少子化対策として重要である。

・また、各市町村が実施する結婚支援事業については、基本的に市町村域を範囲として事業を展開することから、十分な事業効果を得にくいため、県及び市町村等が連携し、継続的かつ広域的に結婚を支援するための体制を構築する必要がある。

(2) 事業内容

ア 結婚支援事業

県内における総合的な結婚支援拠点として「ぎふマリッジサポートセンター」(以下「センター」という。)を運営し、市町村等結婚相談所に対する支援、独身者に対する出会いの場の提供や成婚に至るまでの相談等の対応、婚活サポーターの養成及び活用、企業等における結婚支援活動の促進等を行うことにより、県内における婚姻件数の増加を図る。

【センター概要】

- ・設置場所：OKBふれあい会館 第 1 棟 2 階
- ・開設時間：年中無休(年末年始等を除く。) 9:00～17:00

イ 結婚支援協議会の設置・運営

県の主導で、県内における結婚支援事業の面的拡大及び各地域における取組の推進に係る連携の方策を議論するため、協議会を設置する。

（３）県負担・補助率の考え方

財源：地域少子化対策重点推進交付金（国庫２／３、３／４）の活用を予定。

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	42	委員謝金
旅費	321	委員費用弁償
需用費	200	消耗品費等
役務費	252	郵送代等
委託料	47,134	センター運営等
使用料	31	会場使用料
合計	47,980	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

岐阜県こども計画

第５章

１ ライフステージに応じた切れ目のない支援

（２）国・他県の状況

３ ８道府県が結婚支援センターを設置し、結婚支援に取り組んでいる。

（３）事業主体及びその妥当性

県下全域を対象に実施する事業であるため、県が事業主体となることは妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

市町村、独身者、婚活支援者等を対象としてセンターが総合的な結婚支援を行うことにより、県内における婚活・結婚支援を活性化させ、成婚件数の増加を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H22)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
①おみサポ・コンサポによる成婚報告数（累計）	0	440	580	520	620	71%
②従業員結婚支援団体数	0	326	345	365	400	82%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	令和3年度から引き続きオンラインによる婚活の利便性等を周知することでコロナ禍における婚活の活性化を図った。また、当県への移住を検討中の方が「おためし会員」に登録できる制度を開始し、県外在住の方に対する広報活動を強化した。
令和5年度	センター内に、結婚支援のため、国・自治体・地域の連携強化を担う「結婚支援コンシェルジュ」を配置し、県内の結婚支援の取組を技術面・情報面から支援した。また、当県への移住を検討中の方が「おためし会員」に登録できる制度「ぎふで婚活会員」の周知及び会員の増加を図るため、他県において会員登録相談会を開催した。
令和6年度	センターの周知を強化し、新規会員の獲得を行うため、センターの周知イベントである「マリサポ・カフェ」を新たに実施した。県内5圏域で開催し、約90名が参加し、その内24名が新規会員となった。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	我が国では、子どもの9割以上が婚姻関係にある男女から生まれることから、婚姻件数の増加を図ることが少子化対策として重要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	本事業の取組により、結婚支援事業に参画する市町村数及び県に対する成婚報告数(累計)は増加している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	センターが、市町村や各地域の結婚支援活動を行う関係者を対象とした支援を行うことで、県内全体で出会いから成婚まで切れ目ない支援体制が構築されている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 センター会員の男女比に差があること、婚活に必要なスキル等が不十分な会員も多くいること、センター及び本事業の認知度のさらなる向上が必要であること等が課題である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 独身者に対する支援をより効果的・効率的なものとするため、センターを中心として、市町村等結婚相談所、企業等、婚活サポーター等と連携しつつ、成婚件数の増加につながる取組を進めていく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	